

平成 17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 16日

上場会社名 株式会社 トーエネック

上場取引所 東 大名

コード番号 1946

本社所在都道府県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 久雄

問合せ先責任者 役職名 理事 経理部長 氏名 鈴木 充

TEL (052) 221 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 16日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	77,480	0.4	1,192	-	1,301	-
15年 9月中間期	77,156	1.3	843	-	761	-
16年 3月期	170,562		2,392		2,494	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	3,198	-	33.22	
15年 9月中間期	557	-	5.78	
16年 3月期	1,127		11.41	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 96,294,552 株 15年 9月中間期 96,441,329 株 16年 3月期 96,426,997 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	6.00	-
15年 9月中間期	5.00	-
16年 3月期	-	10.00

(注) 16年9月中間期配当金の内訳
 記念配当 1円 00銭
 特別配当 -円 -銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	161,603	59,383	36.7	618.59
15年 9月中間期	154,557	54,718	35.4	567.44
16年 3月期	163,317	57,325	35.1	594.39

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 95,998,278 株 15年 9月中間期 96,429,302 株 16年 3月期 96,397,564 株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 651,676 株 15年 9月中間期 220,652 株 16年 3月期 252,390 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	178,400	3,800	3,600	5.00	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 50銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
 実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

比較中間貸借対照表

区 分	当中間会計期間末 (16.9.30 現在)			前中間会計期間末 (15.9.30 現在)			前事業年度末 (16.3.31現在)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)									
流動資産									
1 現金預金	22,067		17,306		21,322				
2 受取手形	7,070		4,886		5,340				
3 完成工事未収入金	27,968		29,809		37,250				
4 未成工事支出金	17,785		12,066		10,261				
5 材料貯蔵品	1,273		1,685		1,376				
6 商 品	114		103		102				
7 繰延税金資産	1,671		3,850		3,664				
8 未収入金	1,135		1,147		1,988				
9 その他	7,157		2,929		2,729				
貸倒引当金	286		311		323				
流動資産合計	85,958	53.2	73,473	47.5	83,711	51.3			
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物・構築物	16,674		17,930		17,283				
(2) 土 地	24,673		25,239		25,177				
(3) その他	879		1,075		949				
有形固定資産合計	42,227		44,244		43,410				
2 無形固定資産									
3 投資その他の資産	676		685		731				
(1) 投資有価証券	16,559		17,806		19,548				
(2) 長期貸付金	310		235		281				
(3) 破産債権、更生債権等	402		398		373				
(4) 繰延税金資産	14,623		16,578		14,176				
(5) その他の投資等	2,262		2,702		2,544				
貸倒引当金	1,417		1,567		1,460				
投資その他の資産合計	32,740		36,153		35,463				
固定資産合計	75,644	46.8	81,084	52.5	79,605	48.7			
資 産 合 計	161,603	100.0	154,557	100.0	163,317	100.0			

区 分	当中間会計期間末 (16.9.30 現在)		前中間会計期間末 (15.9.30 現在)		前事業年度末 (16.3.31現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	12,999		10,953		12,248	
2 工事未払金	23,273		17,219		22,311	
3 短期借入金	4,100		4,000		4,000	
4 転換社債 (一年以内償還予定)	-		8,990		8,990	
5 未払金	1,207		1,433		1,814	
6 未払費用	3,914		3,562		4,119	
7 未払法人税等	1,089		114		116	
8 未成工事受入金	8,273		6,885		5,648	
9 完成工事補償引当金	-		174		165	
10 その他の他	2,514		1,132		1,479	
流動負債合計		57,372		54,465		60,894
固定負債						
1 転換社債	4,998		4,998		4,998	
2 退職給付引当金	39,422		40,012		39,682	
3 役員退職慰労引当金	417		353		406	
4 その他の他	9		9		9	
固定負債合計		44,847		45,373		45,097
負債合計		102,219		99,838		105,991
(資本の部)						
資本金		7,680		7,680		7,680
資本剰余金						
1 資本準備金	6,831		6,831		6,831	
2 その他資本剰余金	1		-		-	
資本剰余金合計		6,833		6,831		6,831
利益剰余金						
1 利益準備金	1,639		1,639		1,639	
2 任意積立金	38,814		38,826		38,826	
3 中間(当期)未処分利益	3,384		520		682	
利益剰余金合計		43,838		39,946		41,148
その他有価証券評価差額金		1,298		341		1,756
自己株式		267		82		93
資本合計		59,383		54,718		57,325
負債資本合計		161,603		154,557		163,317

比較中間損益計算書

区 分	当中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)			前中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)			前事業年度 (15.4.1～16.3.31)		
	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売 上 高									
完成工事高	75,096			74,750			165,168		
兼業事業売上高	2,384	77,480	100.0	2,406	77,156	100.0	5,394	170,562	100.0
売上原価									
完成工事原価	66,456			67,813			147,465		
兼業事業売上原価	2,204	68,660	88.6	2,225	70,039	90.8	4,995	152,461	89.4
売上総利益									
完成工事総利益	8,639			6,936			17,703		
兼業事業総利益	179	8,819	11.4	180	7,116	9.2	398	18,101	10.6
販売費及び一般管理費		7,627	9.8		7,959	10.3		15,708	9.2
営業利益		1,192	1.6		843	1.1		2,392	1.4
営業外収益									
受取利息配当金	63			62			115		
その他	187	250	0.3	211	273	0.4	433	549	0.3
営業外費用									
支払利息	105			118			218		
有価証券売却損	-			39			107		
その他	35	141	0.2	34	191	0.3	120	447	0.2
経常利益		1,301	1.7		761	1.0		2,494	1.5
特別利益									
前期損益修正益	10			62			18		
固定資産売却益	105			140			242		
投資有価証券売却益	5,127			-			189		
完成工事補償引当金戻入額	165	5,407	7.0	-	202	0.3	-	451	0.2
特別損失									
固定資産売却損	22			11			49		
減損損失	511			-			-		
投資有価証券売却損	105			-			-		
有価証券等評価損	49			32			64		
貸倒引当金繰入額	15	705	1.0	15	59	0.1	32	146	0.1
税引前中間(当期)純利益		6,003	7.7		617	0.8		2,798	1.6
法人税、住民税及び事業税	951			84			180		
法人税等調整額	1,853	2,804	3.6	144	60	0.1	1,491	1,671	0.9
中間(当期)純利益		3,198	4.1		557	0.7		1,127	0.7
前期繰越利益		185			37			37	
中間配当額		-			-			482	
中間(当期)未処分利益		3,384			520			682	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
〔 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却 〕
〔 原価は移動平均法により算定 〕
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ 時価法
 - (3) たな卸資産
 - 未成工事支出金 個別法による原価法
 - 材料貯蔵品・商品 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。
 - 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしている。
 - (3) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を基礎にして、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。
4. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっている。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
 - コモディティ・スワップ 低硫黄A重油
 - ヘッジ方針
 - デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。
 - ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。
6. 固定資産の減損に係る会計基準
 - 当中間期より固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)) を適用している。
 - この結果、従来の方法によった場合と比較して、「固定資産」は511百万円減少し、「税引前中間純利益」は同額減少している。
 - なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

完成工事補償引当金の廃止

完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高の1/1,000相当額を計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当中間期より引当金の計上をとりやめた。

なお、過年度の引当金計上額165百万円を特別利益に計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「営業利益」及び「経常利益」は0百万円、「税引前中間純利益」は165百万円、それぞれ増加している。

(1株当たりの配当金の内訳)

	平成17年3月中間期 (中間配当)	平成16年3月中間期 (中間配当)	平成16年3月期 (年間配当)
普通株式 (内訳)	円 銭 6.00	円 銭 5.00	円 銭 10.00
記念配当	1.00	-	-
特別配当	-	-	-

(中間貸借対照表の注記)

	〔当中間会計期間〕	〔前中間会計期間〕	〔前事業年度〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,636百万円	31,891百万円	32,259百万円
2. 保証債務額	242百万円	224百万円	242百万円

(中間損益計算書の注記)

1. 完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高 7,360百万円 4,693百万円 13,402百万円

2. 有形固定資産減価償却実施額 676百万円 755百万円 1,521百万円

3. 減損損失

当社は、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店（東京及び大阪については本部）別にグルーピングしている。

また、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングしている。

このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（511百万円）を減損損失として特別損失に計上している。

主な資産種類ごとの減損損失計上額の内訳は以下のとおり。

用途	場所	減損損失（百万円）		
		土地	建物他	計
遊休土地	知多郡東浦町など5件	250	-	250
遊休マンション	セント・ジョーンズ・ハウス志木（埼玉県朝霞市）など7件	91	44	135
旧事業場他	旧揖斐営業所（岐阜県池田町）など5件	109	16	125
計		450	60	511

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としている。

リ ー ス 取 引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当中間会計期間〕 〔前中間会計期間〕 〔前事業年度〕

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	建 物	機 械・車 両	工 具 器 具 他	合 計		
取得価額相当額	1,539	6,965	2,476	10,980	百万円	11,144
減価償却累計額相当額	87	4,215	1,549	5,852	百万円	6,879
中間期末(期末)残高相当額	<u>1,452</u>	<u>2,749</u>	<u>926</u>	<u>5,128</u>	百万円	<u>4,264</u>
						12,399
						<u>7,756</u>
						<u>4,643</u>

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	1 年 内	1,455	百万円	1,609	百万円	1,516	百万円
	1 年 超	3,902	百万円	2,903	百万円	3,353	百万円
	合 計	5,357	百万円	4,513	百万円	4,870	百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料		997	百万円	1,080	百万円	2,081	百万円
減 価 償 却 費 相 当 額		868	百万円	921	百万円	1,782	百万円
支 払 利 息 相 当 額		133	百万円	131	百万円	260	百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし。

有 価 証 券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

継 続 企 業 の 前 提

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はない。

(個別財務諸表のご参考)

1. 部門別受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)		増 減 (率)		前事業年度 (15.4.1～ 16.3.31)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	
(受 注 高)								
配 電 線 工 事	30,773	36.0	29,877	39.2	896	3.0	62,476	
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事	2,512	2.9	1,923	2.5	589	30.6	2,676	
地 中 線 工 事	3,065	3.6	3,402	4.5	337	9.9	6,826	
通 信 工 事	2,552	3.0	3,902	5.1	1,350	34.6	7,437	
屋 内 線 工 事	36,886	43.1	29,378	38.6	7,508	25.6	67,288	
空 調 管 工 事	7,356	8.6	5,297	6.9	2,059	38.9	10,395	
計	83,147	97.2	73,781	96.8	9,366	12.7	157,101	
商 品 販 売	2,384	2.8	2,406	3.2	21	0.9	5,394	
合 計	85,531	100.0	76,187	100.0	9,344	12.3	162,495	
(売 上 高)								
配 電 線 工 事	30,667	39.6	30,009	38.9	657	2.2	62,470	
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事	2,296	2.9	2,558	3.3	261	10.2	6,124	
地 中 線 工 事	2,403	3.1	2,980	3.9	576	19.3	6,773	
通 信 工 事	2,386	3.1	3,598	4.7	1,212	33.7	7,828	
屋 内 線 工 事	33,645	43.4	31,179	40.4	2,465	7.9	71,305	
空 調 管 工 事	3,696	4.8	4,422	5.7	726	16.4	10,666	
計	75,096	96.9	74,750	96.9	346	0.5	165,168	
商 品 販 売	2,384	3.1	2,406	3.1	21	0.9	5,394	
合 計	77,480	100.0	77,156	100.0	324	0.4	170,562	
(期 末 手 持 工 事 高)								
配 電 線 工 事	935	1.3	690	1.0	245	35.6	829	
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事	3,389	4.7	5,987	8.4	2,597	43.4	3,173	
地 中 線 工 事	4,307	5.9	4,014	5.6	293	7.3	3,645	
通 信 工 事	1,533	2.1	2,062	2.9	529	25.7	1,367	
屋 内 線 工 事	52,887	73.1	51,861	72.6	1,026	2.0	49,646	
空 調 管 工 事	9,304	12.9	6,788	9.5	2,515	37.0	5,643	
合 計	72,357	100.0	71,404	100.0	953	1.3	64,306	

2. 中間会計期間の得意先別受注高・売上高比較

(単位：百万円)

期 別 得 意 先 別		当中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)	
		受注高	中 部 電 力 (株)	33,210	38.8 %
一 般 得 意 先	52,321		61.2	42,350	55.6
合 計	85,531		100.0	76,187	100.0
売上高	中 部 電 力 (株)	32,929	42.5 %	35,553	46.1 %
	一 般 得 意 先	44,551	57.5	41,602	53.9
	合 計	77,480	100.0	77,156	100.0

3. 通期の得意先別受注高・売上高予想及び前期実績

(単位：百万円)

期 別 得 意 先 別		当事業年度 (16.4.1～17.3.31)		前事業年度 (15.4.1～16.3.31)	
		受注高	中 部 電 力 (株)	66,800	38.7 %
一 般 得 意 先	106,000		61.3	93,517	57.6
合 計	172,800		100.0	162,495	100.0
売上高	中 部 電 力 (株)	66,800	37.4 %	73,990	43.4 %
	一 般 得 意 先	111,600	62.6	96,572	56.6
	合 計	178,400	100.0	170,562	100.0

4. 当事業年度(16.4.1～17.3.31)部門別売上高予想 (単位：百万円)

部 門 別	売 上 高	
配 電 線 工 事	61,000	34.2 %
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事	4,500	2.5
地 中 線 工 事	6,800	3.8
通 信 工 事	7,100	4.0
屋 内 線 工 事	79,700	44.7
空 調 管 工 事	14,400	8.1
計	173,500	97.3
商 品 販 売	4,900	2.7
合 計	178,400	100.0

5. 当事業年度(16.4.1～17.3.31)設備投資計画

(単位：百万円)

区 分	内 容	金 額
建 物 ・ 構 築 物	事 業 場 改 修 等	200
機 械 等	機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 等	400
合 計	計	600